

平成 27 年度

湯沢町の予算

～ 予算のしくみと主な事業 ～

一般 会計

平成 27 年度 一般会計当初予算 66 億 8,900 万円



H27 予算額 66 億 8,900 万円

H26 予算額 61 億 2,900 万円

H25 予算額 79 億 4,700 万円

H24 予算額 68 億 1,900 万円

H23 予算額 59 億 9,400 万円

H22 予算額 57 億 4,400 万円

**当初予算額は
平成 26 年度より
5.6 億円増額！**

平成 27 年度の一般会計予算額は 66 億 8,900 万円となり、平成 26 年度より 5 億 6,000 万円の増額となりました。平成 24 年度から着工した統合文教施設整備事業も今年度の認定こども園棟の完成をもって完了しますが、この事業に係る予算額が昨年比約 4 億 2,700 万円増となっており、一般会計全体の増額の主な要因です。その他、新規事業として、中央公園テニスコートのフットサルコートへの改修や蓬ヒュッテの改修、緊急告知ラジオ不感地帯解消事業補助金、マイナンバー制度

運用に向けたシステム整備などの予算を計上しています。

予算は、1 年間の各種行政サービスを適切かつ効率的に行うために収入と支出を見積もったものです。今年度も無駄のない計画的な予算の執行に努めていきます。

一般会計

歳入予算

項目	説明	金額	割合
自主財源	町が自主的に調達できる収入のことです。	44億3,427万4千円	66.29%
町税	町に納められる税金です。	37億4,379万6千円	55.97%
分担金・負担金	保育料など事業にかかる経費の一部について、受益の程度に応じて利用者に負担していただくお金です。	289万6千円	0.04%
使用料・手数料	町有施設の利用や証明書発行の際にいただくお金です。	8,910万4千円	1.33%
財産収入	町有地や町有施設の貸付料、基金の運用収入です。	6,706万5千円	1.00%
繰入金	各種基金を取り崩し、事業費に充てるものです。	3億1,485万3千円	4.71%
寄付金		200万1千円	0.03%
繰越金	寄附金や前年度からの繰越金、諸収入などです。	5,000万円	0.75%
諸収入		1億6,455万9千円	2.46%
依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられたりする財源や町債のことです。	22億5,472万6千円	33.71%
国庫支出金	町が行う特定事業に対し、国から交付されるお金です。	6億4,382万1千円	9.63%
県支出金	町が行う特定事業に対し、県から交付されるお金です。	2億9,490万3千円	4.41%
町債	町が行う借入金です。	9億2,640万円	13.85%
地方贈与税		5,150万円	0.77%
交付金	国や県に納められた税金の一部が町に交付されます。	1億6,810万2千円	2.51%
地方交付税		1億7,000万円	2.54%
合計		66億8,900万円	



歳入予算のポイント

歳入では、自主財源が全体の6割以上、そのうち町税が歳入全体の5割以上であり、財政の自主性は比較的高いと言えます。しかし、町税の約8割を占める固定資産税について昨年から1億円ほど減収を見込んでおり、今後も減少していくことが予想されます。

一方、こうした町税などの減収を補てんするための地方交付税について、昨年より6千万円多く計上しています。また、新たな借入れ（町債）が昨年比約2.8倍と増加しています。町債のほとんどが統合文教施設建設のためのものです。

※交付金のうち地方消費税交付金には、消費税増税分の1,800万円が含まれています。この増収分は全て社会保障施策に要する経費に充てるとされています。湯沢町は障がい者自立支援事業や母子健康事業、子育て支援事業の財源として活用します。

■ 歳出（目的別）予算

項目	説明	金額	割合
土木費	道路、河川、住宅、公園などの各種公共施設の整備や維持管理にかかる経費です。	14億9,952万円	22.42%
総務費	職員人件費や町有財産管理、町税の賦課徴収、戸籍、選挙など役場の全般的な仕事にかかる経費です。	14億4,320万3千円	21.58%
教育費	学校の管理・運営費や生涯学習、文化財保護など教育行政にかかる経費です。	11億4,881万5千円	17.17%
民生費	児童、高齢者、心身障がい者などの社会福祉にかかる経費です。	9億4,221万6千円	14.09%
衛生費	健康診断等の保健衛生、環境対策、ごみ処理、浴場管理などにかかる経費です。	5億7,243万4千円	8.56%
消防費	消防業務や消防団活動、災害対策のための経費です。	5億3,511万3千円	8.00%
商工費	商工振興や観光振興にかかる経費です。	2億395万6千円	3.05%
公債費	事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金の返済金です。	1億2,815万4千円	1.92%
農林水産業費	農林漁業の振興や花の郷、体験工房大源太の運営にかかる経費です。	9,888万6千円	1.48%
議会費	議員報酬や議会運営にかかる経費です。	6,990万4千円	1.05%
その他	就労支援にかかる労働費や、災害復旧費、普通財産取得費、予備費です。	4,679万9千円	0.70%
合 計		66億8,900万円	



❓ 歳出（目的別）予算のポイント

目的別に歳出をみると、土木費、総務費、次いで教育費が大きな割合を占めています。総務費は職員の人件費などが計上されています。土木費は道路や公園などの改良や維持管理費、除排雪費などが計上されています。教育費には文教施設整備費が計上されており、建設工事が完了する今年度まで支出が大きくなっています。

■ 歳出（性質別）予算

項目	説明	金額	割合
義務的投資	毎年必ず支出しなければならない経費です。	14億3,566万5千円	21.46%
人件費	議員報酬、職員給与、各種委員報酬などです。	9億5,578万7千円	14.29%
扶助費	生活困窮者、高齢者、児童、心身障がい者等に対して行っている支援に要する経費です。	3億3,672万4千円	5.03%
公債費	事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金の返済金です。	1億4,315万4千円	2.14%
投資的経費	その支出が資本形成に向けられるものをいいます。	16億8,370万4千円	25.17%
普通建設事業費	道路、橋りょう、学校、公園など公共施設の新増設事業を行うための経費です。	16億6,362万4千円	24.87%
災害復旧事業費	災害で被災した施設などを復旧するための経費です。	2,008万円	0.30%
その他		35億6,963万1千円	53.37%
物件費	賃金、旅費、光熱水費、消耗品費、通信運搬費、委託料など、消費的性質をもつ経費です。	10億4,923万6千円	15.69%
維持補修費	道路や公共施設などを維持していくために必要な経費です。	3億6,451万2千円	5.45%
補助費等	南魚沼市への業務委託費や各種団体に対する補助金、負担金等です。	11億8,972万1千円	17.79%
積立金	基金へ積み立てる経費です。	320万4千円	0.05%
貸付金	町制度融資にかかる預託金や奨学金などです。	7,614万7千円	1.14%
繰出金	他の会計へ支出する経費です。	8億6,181万1千円	12.88%
予備費	緊急に支出を必要とする場合のための経費です。	2,500万円	0.37%
合 計		66億8,900万円	



💡 歳出（性質別）予算のポイント

性質別に歳出をみると、普通建設事業費と補助費等が大きな割合を占めています。普通建設事業費には文教施設建設費などの他に、老人ホームの改築、消防救急デジタル無線整備のための南魚沼市への負担金も含まれています。

補助費等には南魚沼市への委託費（ごみ処理、消防、斎場など）、公営企業会計（水道事業、病院事業）、その他各種団体への補助金があります。

特別 会計

特 別 会 計

特別会計・企業会計とは、国または地方公共団体の会計において、税収を財源とする一般的な収入と支出の会計である一般会計とは別に設けられ、独立した経理が行なわれる会計のことをいいます。特別会計・企業会計が担うのは、公立病院や下水道、国民健康保険などの事業であり、これらの事業運営で収入が不足した場合など、町は一般会計から各会計へ資金を融通しています。一般会計から見て「繰出金」「補助金」、特別会計から見て「繰入金」と呼ばれます。

湯沢町には4つの特別会計と2つの企業会計があります。

区分	事業内容及び今年度予算の特徴	予算額	
特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険に加入している方の医療費を給付する会計です。湯沢町の患者さんや予備軍の方が増加傾向にある腎臓病の予防対策事業を新たに計上しています。	12億8,218万7千円
	後期高齢者医療特別会計	75歳以上の方の医療費を給付する会計です。	8,911万4千円
	介護保険特別会計	65歳以上の要介護・要支援者の給付費や予防事業費を計上しています。今年度から第6期介護保険事業計画が始まります。	8億3,848万円
	下水道特別会計	下水道の整備・維持管理に関する会計です。湯沢・浅貝浄化センターの改修や、三俣浄化センターの建設をすすめています。	15億9,400万4千円
企業会計	水道事業会計	水道水の供給および水道管の整備更新、水源の維持管理に関する会計です。	5億2,581万6千円
	病院事業会計	町立湯沢病院（湯沢町保健医療センター）の運営に関する会計です。今年度から始まる病児・病後児保育の運営を湯沢病院に委託します。	3億9,530万8千円

町債と基金

町債と基金

その年度の歳出は、本来は同じ年度の収入で賄わなければなりません。しかし、一時期に多額の費用を要する大規模建設事業などでは借入を行うことが認められています。平成27年度は、一般会計では主に文教施設整備事業、下水道特別会計では主に三俣浄化センター建設事業、病院事業会計では医療機器更新のための借入れを予定しています。借入れを行う場合には、次世代への負担をできる限り軽くするため、普通交付税に算入される率の高い優良債の借入れを行っています。

町債 ～湯沢町の借金～

	一般	下水道	水道	病院	計
26年度末残高	30億1,320万5千円	51億766万2千円	10億3,772万5千円	2億7,183万6千円	94億3,042万8千円
27年度中償還	9,774万8千円	5億1,285万8千円	1億1,175万9千円	2,340万1千円	7億4,576万6千円
27年度中借入	9億2,640万円	2億9,930万円	0円	4,280万円	12億6,850万円
27年度末残高見込	38億4,185万7千円	48億9,410万4千円	9億2,596万6千円	2億9,123万5千円	99億5,316万2千円

町債残高推移

21年度末	96億7,761万6千円
22年度末	93億7,287万6千円
23年度末	90億2,259万2千円
24年度末	86億8,521万6千円
25年度末	97億6,059万9千円

基金 ～湯沢町の貯金～

基金残高

平成26年度末現在

一般会計	財政調整基金	14億3,169万6千円
	減債基金	7,415万8千円
	学校施設整備基金	0円
	美術館建設基金	1億116万7千円
	ふるさと基金	1億円
	公共事業基金（地公金）	2,015万5千円
	湯沢こころのふるさと基金	1,197万2千円
特別会計	国民健康保険支払準備基金	2,348万2千円
	介護給付費準備基金	9,864万8千円
	下水道施設改修基金	1億412万8千円
合計		19億6,540万1千円

基金残高推移

21年度末	33億6,400万1千円
22年度末	37億7,254万2千円
23年度末	36億6,373万8千円
24年度末	38億422万9千円
25年度末	27億8,644万1千円

最も残高の多い財政調整基金は特定の目的のない基金で、支出に対して収入が不足する場合に差額を補うために使われます。平成27年度は2億9,430万2千円の繰入を行います。

国民健康保険支払準備基金は今年度、2,231万4千円の繰入を行い、平成27年度末残高が117万4千円となる見込みです。

事務 事業評価

事務事業評価

Q 事務事業評価とは何？

A 町が実施している事務事業の成果を客観的な指標（数値化されたもの）等を活用し、その効率・効果等の評価を行い、さらなる改革改善を図ることでより良い行財政運営を目指すものです。湯沢町では「事務事業評価」制度を、平成 24 年度から導入しました。

Q 評価のしくみは？

A より効率的で効果的な行政活動を実施するため、その事務事業を PDCA というサイクルを組み、計画から改善まで行います。PDCA サイクルとは、計画・立案 (Plan)、実施・施行 (Do)、評価・検証 (Check)、改善・見直し (Action) の頭文字をとった言葉です。



チェックでは、以下の 5 項目で事業を評価します
A…拡大、B…現状維持、C…縮小、D…統廃合、E…廃止・休止

平成 26 年度事務事業評価結果一覧

担当課	事業名	評価	理由等
総務課	災害関係情報伝達システム整備	B	引き続き、防災体制の整備を進める。
企画政策室	路線バス運行補助金	B	補助金の支出の一部に関しては見直しを行う。
企画政策室	国際交流	B	町内での認知度の向上や民間交流の方策について検討する。
税務課	徴収嘱託員の配置	B	滞納処分等に精通した専門的な嘱託員の配置を検討する。
町民課	ストックヤード管理	B	将来的な活用を見据えて現状維持。開場の曜日を検討する。
健康福祉課	障がい者タクシー利用料金助成	B	経済的負担の軽減と社会参加への意欲向上を図るため継続する。
健康福祉課	特定不妊治療費助成	B	少子化対策のため継続する。
健康福祉課	子育て支援（親子遊び教室）	B	H27 から子育て支援課へ所管替えを行い、一体的な子育て支援施策を行う。
産業観光課	湯沢ぐらし促進	B	若い世代の生活を紹介するよう、中身をシフトしていく。

平成 26 年度事務事業評価結果一覧

担当課	事業名	評価	理由等
産業観光課	共同浴場運営	B	維持修繕は必要であるが、施設のあり方については将来の統廃合も含め検討が必要である。
産業観光課	商工会運営費補助金	C	自立した運営を促す。
産業観光課	雪国観光圏事業負担金	B	ブランド観光圏認定のトップランナーとなっているため継続する。
産業観光課	湯沢町観光協会運営費補助金	B	自立した運営を促す。産業観光課との推進体制など協会のあり方を検討する。
産業観光課	湯沢町観光地づくり推進事業・外国人旅行誘客	B	経費をおさえつつ効果的な誘客活動を展開していく。
産業観光課	山鳥原公園指定管理	B	指定管理者に誘客促進活動など運営面での取組を促す。
産業観光課	湯沢町農山村開発総合センター管理	B	老朽化に伴う施設の廃止等についても検討を行う。
産業観光課	有害鳥獣による農作物等被害防止対策	A	被害防止のため地域を挙げて対策に取り組むことが必要である。
産業観光課	ペレットストーブ購入費補助金	B	環境保全への取り組みとして継続する。
地域整備課	公営住宅維持管理	C	維持補修は継続するが、将来的には大野原住宅の廃止や民間アパートの借上げなども検討する。
地域整備課	木造住宅耐震診断支援	B	民間住宅の耐震化を推進するため継続する。
地域整備課	木造住宅耐震改修支援	B	民間住宅の耐震化を推進するため継続する。
教育課	学校給食センター調理業務	B	継続して実施する。
教育課	湯沢町保・小・中一貫教育研究協議会補助金 (旧湯沢町学校教育研究協議会補助金)	E	学校統合を機に協議会への補助を廃止する。教職員の研修への補助は実施する。
教育課	湯沢児童クラブ	A	受入学年を拡充し実施する。
教育課	子育て支援センター	A	保小中含めた一体的な支援を行う。
教育課	児童遊園	B	子育て支援の面から現状を維持する。
教育課	図書室	B	湯沢学園図書室の開放については利用者の動向を見て見直しを行う。
教育課	地区館	B	地区コミュニティの活性化を図るため現状維持とする。
教育課	童画のまちづくり	B	定着している事業であり現状を維持する。
教育課	学校支援	B	コミュニティスクールとして、地域コーディネーターやボランティアの活用を積極的に行う。
教育課	体育協会活動補助金	B	総合型クラブへの統合について検討する。

評価項目 A…拡大、B…現状維持、C…縮小、D…統廃合、E…廃止・休止

人件費

人件費の状況

—— 人件費の抑制に努めています ——

人件費の状況（平成 25 年度 決算）

人件費には、職員の他に町議会議員、非常勤特別職などにかかる報酬、給料、手当、共済費、負担金などが含まれます。

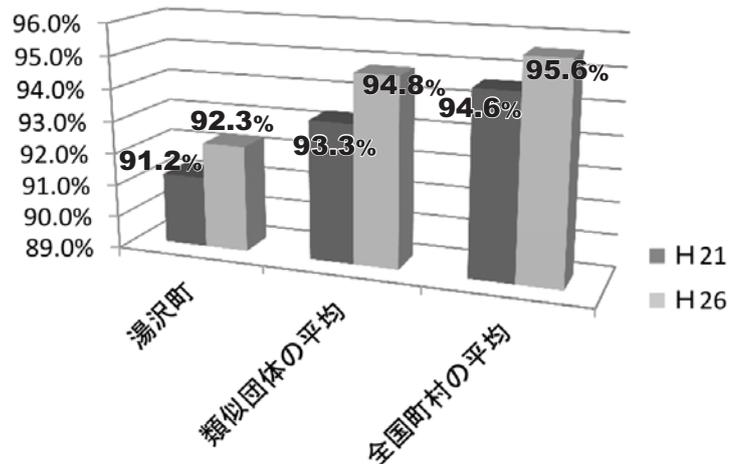
普通会計歳出額	実質収支	人件費	歳出額に占める人件費の率	(参考) H24 年度の人件費率
84 億 8,054 万円	2 億 1,388 万円	10 億 900 万円	11.9%	18.4%

▷ラスパイルス指数

(各年 4 月 1 日)

ラスパイルス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 としたときの自治体職員の給与水準を示すものです。湯沢町の場合、平成 26 年度は 92.3% ですので、国家公務員（給与改定特例法による減額措置後）より 7.7% 水準が低いことになります。

※類似団体とは、人口規模や産業構造が湯沢町と類似している市町村のことです。類似団体の平均とは、類似団体のラスパイルス指数を単純に平均したものです。



職員数の推移

職員数については、湯沢町定員適正化計画に則り、事務事業の見直し、民営化・委託化の推進、より効率的な組織体制と職員配置を実施することにより削減を図り、引き続き人件費の抑制を進めていきます。

(単位：人)

年度	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年
一般行政	117	114	115	110	110
教育	19	16	15	13	14
普通会計	136	130	130	123	124
公営企業等会計	16	16	16	16	14
総合計	152	146	146	139	138

5年間で14名減
DOWN

- (注意) 1 各年度における部門別職員数です。(特別職、教育長除く)
2 平成 27 年 4 月 1 日の職員数は、125 名です。

特別職の報酬等

町長や議会議員等の報酬等を改定する場合は、町民で構成する「特別職報酬等審議会」で検討します。審議会では、町長からの諮問を受けて具体的に報酬額や改定の期日を検討し、審議会での決定事項を町長に答申します。町長は審議会の決定事項を尊重して改正条例を町議会に提出し、議決を受けます。

▶ 報酬等月額

区 分	平成 27 年 4 月 1 日現在	平成 26 年 4 月 1 日現在			
	湯 沢 町	湯 沢 町	県内町村平均	全国町村平均	類似団体平均
町 長	723 千円	723 千円	716 千円	730 千円	727 千円
副 町 長	595 千円	595 千円	570 千円	600 千円	594 千円
教 育 長	522 千円	522 千円	490 千円	546 千円	542 千円
議 長	288 千円	288 千円	264 千円	289 千円	287 千円
副 議 長	236 千円	236 千円	204 千円	234 千円	235 千円
議 員	213 千円	213 千円	185 千円	212 千円	214 千円

一般職の給与

▶ 平均給料月額、平均年齢などの状況

一般行政職	平成 26 年 4 月 1 日現在			平成 25 年 4 月 1 日現在
	湯 沢 町	類似団体平均	新潟県職員	湯 沢 町
職員一人当たりの 平均給料月額	302,900 円	310,381 円	334,424 円	309,200 円
職員一人当たりの 平均給与月額	330,146 円	336,306 円	362,124 円	335,962 円
職員の平均年齢	42.3 歳	42.6 歳	43.0 歳	43.3 歳

※平均給与月額とは、給料と各種手当を合算したもの（時間外勤務手当等除く）です。

一人当たり年間給与額 (普通会計決算)	平成 25 年度			平成 24 年度
	湯 沢 町	類似団体平均	新潟県職員	湯 沢 町
	524 万円	549 万円	676 万円	529 万円

※退職手当は含みません。

▶ 期末・勤勉手当の状況（平成 25 年度）

- ・一人当たり平均支給額 124 万円
 - ・支給割合
 - 6 月期 期末手当 1.225 月分 勤勉手当 0.645 月分
 - 12 月期 期末手当 1.375 月分 勤勉手当 0.645 月分
- ※勤勉手当は、勤務成績が良好の場合の支給月数です。



主な事業

町の主な事業について 湯沢町総合計画に掲げる 基本施策に則り説明します

町の予算は、湯沢町総合計画に掲げる「湯沢らしさを追求する」「安全・安心を守る」「育つ力を伸ばす」という基本理念の実現に向けた施策を実行するために編成されます。ここでは、今年度行う主な事業を、湯沢町総合計画に則った6つの基本政策と「行政サービス・行政機能」の合計7項目に分けて紹介します。

湯沢町総合計画

まちづくりのテーマ
- 「自然」に
あつまるまち湯沢-

6つの基本政策

- 1 四季を通じて、また訪れたいくなるまちづくり
- 2 働きがいのある活力あふれるまちづくり
- 3 安心して自分らしく暮らせるまちづくり
- 4 自然と共に生き、快適に暮らせるまちづくり
- 5 誰もが学べ、個性を誇れるまちづくり
- 6 持続可能な自立したまちづくり

主な事業の紹介に登場する「用語」について

〇〇〇事業	担当課	〇〇課		事業費	××××千円（前年度 ××××千円）	
【例】	財源	国	××千円	内訳	〇〇事業	××千円
		県	××千円		〇〇補助金	××千円
		町債	××千円		〇〇負担金	××千円
		町	××千円			
		他	××千円			

誰が負担したお金をもと（財源）にして、事業を行うかを表しています。

- ◇国：国が負担
- ◇県：県が負担
- ◇町債：借入金
- ◇町：町が負担（一般財源）
- ◇他：利用者その他が負担

事業にかかる費用の内訳を、項目ごとに説明しています。

- ◇補助金：町が支援すると決めた事業や人に対して補助するお金
- ◇負担金：国や県等が行う事業にかかるお金のうち町が負担する分

本書は、湯沢町の予算について分かりやすく伝えることを目的に作成しているため、詳細について一部省略している場合があります。詳細については予算書をご覧ください。予算書は湯沢町役場総務部において公開しています。また、有料にて販売もしております。（一般会計予算書：1,050円、特別会計予算書：1,060円）



統合文教施設建設 (P 32)

▶平成 24 年度から 4 年間で実施している建設工事も今年度で完了となります。今年度は認定こども園棟の建設を行い 11 月の竣工を予定しています。



公園施設長寿命化対策支援事業 (P 31)

▶都市公園の施設整備などを行います。今年度は中央公園西テニスコートの一部をフットサルコートに改修し、幅広く利用者の要望に対応できるようにします。



病児・病後児保育事業 (P 27)

▶就労により病気や回復期で保育園や学校に行けない子どもの面倒を見ることが困難な保護者が、子どもを預けることができる施設を湯沢病院内に開設します。



緊急告知ラジオ不感地帯解消事業 (P 29)

▶災害時における情報伝達手段として緊急告知放送を受信できるようにするため、FM放送事業者に補助金を交付することにより難聴地区の解消を図ります。



起業支援補助金 (P 18)

▶地域経済の活性化を図るため、町内に事業所を設置して起業及び湯沢町に新規参入する際に補助対象経費の 1 / 2 を補助することで事業者の支援を行います。



アルペンスキーワールドカップ苗場大会 (P 36)

▶大会の準備及び運営に要する経費の一部について補助することで、スキー産業の振興と地域経済の活性化を図ります。

平成 27 年度予算の主な使い道

目 次

I 四季を通じて、また訪れたくなるまちづくり

観光産業の支援	16	観光施設管理費	17
雪国観光圏	16	定住・交流促進事業	17
湯沢町観光協会補助金	16	三俣地域振興対策費	17
越後湯沢秋桜マラソン大会	16	水産業振興費	18
公衆浴場費	17	都市計画総務費	18
商工振興費	17		

II 働きがいのある活力あふれるまちづくり

住宅・事業用施設リフォーム	18	水田営農活性化対策費	19
企業誘致・起業支援	18	花の郷運営費	20
農業委員会費	19	体験工房大源太運営費	20
中山間地域直接支払制度	19	町有林費	20
農業振興費	19	農地中間管理事業	20
農作物被害防除事業	19		

III 安心して自分らしく暮らせるまちづくり

社会福祉総務費	21	児童福祉総務費	24
社会福祉活動費	21	子育て総合支援費	24
障がい者生活支援事業費	21	保育園運営費	24
障がい者自立支援事業費	21	湯沢児童クラブ運営費	24
障がい者団体等助成費	22	児童遊園費	25
老人福祉総務費	22	ひとり親家庭等医療費	25
高齢者生活支援事業費	22	児童手当費	25
老人施設等入所費	22	子育て世帯臨時特例給付金	25
総合福祉センター等管理費	22	保健衛生総務管理費	25
健康増進施設管理費	23	健康づくり推進費	26
やすらぎ荘管理費	23	予防接種事業	26
介護保険事業費	23	う蝕予防費	26
国民健康保険事業費	23	母子健康事業費	26
後期高齢者医療事業費	23	検診事業	26
臨時福祉給付金	24	病院事業	27



IV 自然とともに生き、快適に暮らせるまちづくり

環境衛生一般管理費	27	克雪住宅整備事業	30
霊苑管理費	27	除雪対策費	30
塵芥処理一般管理費	27	土木総務管理費	30
塵芥処理費	28	道路橋梁維持管理費	30
ストックヤード管理費	28	道路橋梁新設改良事業	30
し尿処理費	28	交通安全施設一般管理費	31
交通安全対策費	28	河川管理・維持改修費	31
ペレットストーブ購入費補助	28	公園施設長寿命化対策支援事業	31
消防総務費・消防団費	29	都市計画施設維持費	31
水防費	29	住宅管理費	31
災害対策費	29	水道事業費	32
災害復旧費	29	下水道費	32
木造住宅耐震診断・改修事業	29		

V 誰もが学べ、個性を誇れるまちづくり

国際交流事業	32	中学校管理費	34
文教施設整備	32	社会教育総務費	35
教育委員会費・事務局管理費	33	講座事業費	35
就学奨励費	33	公民館管理費	35
教職員住宅管理費	33	公民館事業費	35
学校給食事業費	33	地区館事業費	35
学園振興費	33	全国童画展事業費	36
小学校振興費	34	文化財保護一般管理費	36
中学校振興費	34	資料館管理費	36
学園管理費	34	生涯スポーツ推進費	36
小学校管理費	34		

VI 持続可能な自立したまちづくり

国土調査費	37	町制施行 60 周年記念事業	38
職員の資質向上	37	公共施設等総合管理計画策定	38
徴収費	37		
徴収嘱託員費	37		

VII 行政サービス・行政機能

選挙費	38	監査委員費	40
議会費	38	町有財産管理費	40
賦課費	39	基金管理費	40
固定資産評価審査委員会費	39	湯沢高原ロープウェイ施設管理費	41
戸籍住民基本台帳費	39	旧学校施設等管理費	41
統計調査費	39	路線バス運行補助金	41
情報化推進費	39	湯沢こころのふるさと基金	41
労働対策費	40	後期総合計画策定事業	41
公債費	40		